



令和4年(2022年)10月25日

枚方市長 伏見 隆 様

枚方市産業振興対策審議会

委員長 若井 郁次郎

今後の商工業支援のあり方について (意見具申)

本審議会より、今後の商工業支援のあり方について、下記のとおり具申する。

なお、枚方市においては、意見を十分に尊重し取組を進められるよう要請する。

記

別紙「今後の商工業支援のあり方について」のとおり

以上

今後の商工業支援のあり方について

令和4年10月

枚方市産業振興対策審議会

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、枚方市は、平成 22 年 10 月に制定した枚方市産業振興基本条例に基づき、商業・工業・観光・農業など、それぞれの産業分野において、まずは取り組めることを実践・実行していくという考え方にに基づき、各施策を展開してきたが、今後は、「ウイズコロナ」「ポストコロナ」を見据え、従来の枠組みを超えて各分野が連携し、その相乗効果や波及効果によって、経済活性化に繋げる取組を進めることとしている。

また、「令和 4 年度市政運営方針」においては、枚方市立地域活性化支援センターにおける創業支援のさらなる充実をめざし、利用環境の充実に取り組むことを明らかにしている。

当審議会は、約 10 年ぶりに開催され、第 1 回審議会において、『「ウイズコロナ」「ポストコロナ」でのニューノーマル時代における本市の産業のあり方について』意見を求められたところである。

このため、コロナ禍において実施されてきた支援施策のうち、工業・創業・商業分野の各施策のあり方について、審議会として、審議を重ねてきたものであり、今般その審議結果を取りまとめたので、意見具申として市に示すこととしたものである。

1. 枚方市住工共生環境対策支援事業補助金について

(1) 背景

住工混在問題は、操業環境悪化による工場の廃業や市外移転を引き起こす恐れがあり、持続的な経済成長の妨げになり得る。

枚方市は、平成 30 年度に市内の工場等の操業環境を維持し、周辺住民との良好な関係を築き、既存企業の定着を促進することを目的として、「枚方市住工共生環境対策支援事業補助金」を創設したが、昨年度までの 4 年間、補助金交付実績がない状況にある。

(2) 枚方市住工共生環境対策支援事業補助金

工業専用地域、工業地域、準工業地域で工場等を操業している主として製造業を営む中小企業に対して、「騒音・振動・臭気」を低減する設備の導入等を行った際の対象経費の 2 分の 1 を補助（上限 500 万円）。

(3) 枚方市からの改正案

枚方市から、枚方市住工共生環境対策支援事業補助金について、当審議会で実施した「住工混在に係るアンケート調査報告書」や関係部署等との協議結果などを参考に、現行の対象者要件のうち、「周辺住民等から騒音等に関する苦情申立てを受けていること」を削除すること、「騒音等の影響を強く受ける測定地点における騒音等の測定結果が規制基準値以内であること」を「事業完了後、騒音等の影響を強く受ける測定地点における騒音等の測定結果が規制基準値以内であること又は周辺住民等の生活環境の保全等の配慮が図られていること」とすること、また補助対象行為について、現行の「環境対策を行うこと。ただし、当該環境対策により測定結果が改善された場合に限る」を「周辺住民等の生活環境の保全等を図ることを目的とした環境対策を行うこと」にする改正案の提示があった。

(4) 産業振興対策審議会における各委員からの主な意見

- アンケート調査の結果が見直し内容に反映されており、概ね問題ない。

- 「周辺住民等から苦情を受けていること」の要件が削除され、予防的措置にも活用が可能となることで、申請が増えるのではないか。

- 今回の見直し内容は、具体的な基準が撤廃されることで分かりにくくなるため、具体的な活用事例を示し、周知を図るべきである。

- 工場の操業環境を維持する中で、生活環境の保全という視点を踏まえ、住民合意をどのように図っていくかが重要である。

- 工業面だけでなく、根底にある都市計画の観点からも考えていく必要がある。他市の事例を参考に枚方市なりに進めていただきたい。

2. 地域活性化支援センターの利用環境の充実について

(1) 背景

地域活性化支援センターは、新たな事業の創出を支援するとともに地域産業の育成及び振興を図るため、平成17年度に開設された施設であるが、その設備は約17年前のままであり、新規投資はほぼ行われていない。

新型コロナウイルス感染拡大におけるリモートワークが進む中、働き方、ビジネススタイルが変貌を遂げている。駅近にはレンタルオフィスやコワーキングスペースが増え、交流の場としてのスペースを備える施設もあり、その賑わいの中からビジネスチャンスを手にするケースもある。

創業の機運が高まっている中、パソコンひとつでビジネススタイルが成り立つシーンも増えた今、創業支援・地域企業支援施設である同センターも、新たなスタイルに適した施設へと変わる必要がある。

(2) 利用環境の充実に向けた枚方市からの提案

枚方市から、地域活性化支援センターの利用環境の充実について、当審議会で実施した「コワーキングスペース・シェアオフィス等に関するアンケート調査報告書」や市外部人材である乾商工振興戦略コーディネーターからの意見、民間類似施設の視察結果などを踏まえ取り纏めた、同センターの利用環境の充実に向けた具体の取組案について、以下のとおり提示があった。

① コワーキングスペース・シェアオフィスの設置

コワーキングスペースのメインターゲットは、創業希望者及び子育て世代の創業・就労者とし、サブターゲットは、テレワーク等による充実した作業環境を求める方とする。

② 一時預かり保育サービスの試行実施

子育て世代の創業・就労者を支援するため、一時預かり保育サービスを試行的に実施する。

③ 無料Wi-Fiの導入

コワーキングスペース・シェアオフィスのほか、たまゆらイベントホールなどに新たにビジネス向けの無料Wi-Fiを導入する。

④ インキュベートルームの利用環境の充実

- インキュベートルームの入居要件緩和
- 最大利用期間延長
- 開館時間拡充

⑤ 事業者の入居による機能強化

同センターの機能強化を目指し、専門分野に強みを持つ事業者をシェアオフィスに誘致する。

(3) 枚方市からのコワーキングスペース・シェアオフィスの料金案

コワーキングスペースの料金について、他市の類似施設の金額設定や民間施設の額などを参考に算出した、「1時間あたり100円」、「1日あたり500円」、「1月あたり5,000円」とする料金案の提示があった。

シェアオフィスの料金については、他市の類似施設の金額設定や同センターインキュベートルームの金額設定を考慮した、「1月あたり13,000円」とする料金案の提示があった。

(4) 産業振興対策審議会における各委員からの主な意見

- 公共交通機関でのアクセスの悪さを上回る付加価値を付け、人を集めるためのアピールの仕方が重要である。
- 設備などのハード面だけでなく、動かしていくソフト面での魅力づくりが必要である。
- 新たなビジネスを始めようと試みる子育て世代の女性が増えている。保育サービスを提供し、子育て世代のニーズに応えることは非常に重要である。
- オフィスを創るだけでなく、様々なビジネスの場で共感し合い、交流の中で事業展開できることが重要である。

[意見]

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、国・大阪府のほか本市でも様々な事業者等への支援制度が実施され、多くの方々の暮らしや経済を下支えしたが、その大半が商業分野に充てられた。商品券事業についても事業効果は限定的であり、商業者の自助努力や工夫が求められている。経済再開が進む中、いつまでこうした支援を続けるのかなど、支援のあり方について検証すべき時にきている。

わが国では、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、ロシアによるウクライナへの侵攻以降、天然資源を中心に世界を取り巻くサプライチェーンは混乱を極めている。市が取り纏めた令和4年上半期経済動向調査でも、「設備投資以外の全てで状況悪化。燃料・原材料などの原材料価格上昇を受け、市内事業所を取り巻く事業環境が悪化している」「コロナ禍を受け、多くの事業所の財務体質が悪化している中、原材料価格上昇は市内事業所の体力を奪っており、国等関係機関の支援状況も踏まえた各種経営支援の検討が必要である」とされており、こうした状況を踏まえ、今後の事業者支援は、商業分野だけでなく、工業分野へも目を向けて施策を展開していく必要がある。

枚方市住工共生環境対策支援事業補助金については、「まず事業者に使っていただく制度への改定を行う」という市の提案を評価する。今後、工場の操業環境を維持する中で、生活環境の保全という視点を踏まえ、住民合意をどのように図っていくかが重要である。工業面だけでなく、根底にある都市計画の観点からも考えていく必要がある。他市の事例を参考に枚方市なりに進めていただきたい。

地域活性化支援センターの利用環境の充実については、市から当審議会に示された「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街」を目指した取組の第一歩であり、新たなコワーキングスペース等の料金案をはじめ、同センターの立地条件等を踏まえた提案内容は概ね妥当であると判断できる。スペースを作っただけでは交流は生まれない。単なるハード整備に留まらない、ソフト面で特長を有する施設となるよう積極的な取組を期待する。

なお、住工共生環境対策支援事業補助金についても地域活性化支援センターについても、それらをどのように周知するかが重要である。アンケート結果のほか当審議会でも示された各委員からの意見等を十分に踏まえ、取組を進めるようお願いする。

【参考資料】

1. 審議経過

審議会開催日	審議内容
令和4年4月27日 第1回審議会	(1) 諮問 (2) 委員長、副委員長の選任について (3) 審議会の運営について (4) 本市の産業支援の取組状況及び今後の取組について (5) その他
令和4年7月1日 第2回審議会	(1) 住工共生について(工業) (2) 地域活性化支援センターの利用環境の充実について(創業) (3) プレミアム付商品券事業について(商業) (4) その他
令和4年9月30日 第3回審議会	(1) 住工共生について(工業) (2) 地域活性化支援センターの利用環境の充実について(創業) (3) その他
令和4年10月25日 第4回審議会	(1) 意見具申 (2) 地域活性化支援センターのビジョンについて (3) その他

2. 枚方市産業振興対策審議会委員名簿

区分	氏名	団体等
学識経験者	わかい いくじろう 若井 郁次郎	モスクワ州国立大学 地理・生態学部 講師
学識経験者	ひさ たかひろ 久 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
経済団体を代表する者 (専門分野:商工業)	たにもと まさひろ 谷本 雅洋	北大阪商工会議所 専務理事
経済団体を代表する者 (専門分野:商業)	ながはま あきら 永濱 旭	枚方市商業連盟 理事
経済団体を代表する者 (専門分野:工業)	やすだ こうじ 安田 浩治	枚方市工業会 幹事
公募市民	すぎもと いさお 杉元 勇夫	